

別 添 資 料

別添資料 1 : スラウェシ村落開発・現地調査日程表

月	日	曜	業務予定	
11	28	金	11:05 成田発、16:50 ジャカルタ着 (JL715 便)	
	29	土	08:00 ジャカルタ発、11:10 マカッサル着 (GA602 便) 14:00 ローカルコンサルタント及び通訳との打合せ (@Imperial Aryaduta Hotel)	
	30	日	ラボ村落視察、住民に対するインタビュー	
12	1	月	09:00 タカラール県関係者への表敬及びインタビュー (①Drs. H. Ibrahim Rewa, 県知事, ②Mr. Taepa Saleh Msi, Head of PMD, ③Ir. H. Dahyar Darabba, Head of BAPPEDA)	
	2	火	10:00 県議会関係者 (Drs. H. Nafsah Baso, Head of Municipal Parliament)	
			西尾団長、飯田団員 ハサスディン大学関係者へのインタビュー (Mr. Abdul Madjid Sallatu, Director 他スタッフ)	鈴木団員、大島団員 14:00 環境友好協会 LML (Mr. Burhanuddin Bunna, executive Director)
	3	水	州関係者へのインタビュー (① Mr. H.M. Amin Syam, Governor ②Dr. Ruslan S. MS, Head of BAPPEDA ③ Dra. Hj. Andi Kasmawati AP, Head of BPM ④ Follow-up Team of Takalar Model)	フィールドオフィサーに対するグループインタビュー
	4	木	飯田団員 県政府関係者 (PMD) へのインタビュー	鈴木団員 村落調査 (ラボ村: ポントカシ)
			西尾団長、大島団員: 08:00 マカッサル発、ジャカルタ着 (GA631 便) 11:00 JICA インドネシア事務所打合せ 西尾団長 23:50 ジャカルタ発 翌8:40 成田着 (JL716 便)	
	5	金	09:00 ハサスディン大学関係者へのインタビュー PLSD 関係スタッフ及び村落開発修士コース 14:00 杉永専門家インタビュー	前日に引き続き、 村落調査 (ラボ村: ポントロエ)
			大島団員、08:00 ジャカルタ発 11:15 マカッサル着 (GA 602)	
	6	土	資料整理	
	7	日	資料整理	
	8	月	州フォローアップ・チームへのインタビュー及び、他県波及事例の視察打ち合わせ	村落調査 (タカラール県独自で実施/元 FO が担当する村: ボディア)
	9	火	モデル対象外県 (マロス県) の訪問、関係者へのインタビュー (モデルの波及確認)	前日に引き続き、 村落調査 (タカラール県独自で実施/新規 FO が担当する村: サンロボネ)
	10	水	モデル対象外県 (ブルクンバ県) の訪問、関係者へのインタビュー (モデルの波及確認)	村落調査 (タカラール県独自/新規 FO が担当する村: タマラテ)
	11	木	10:00 タカラール県 PLSD 研修視察及び関係者インタビュー	資料整理
			12:00 佐藤団員: ジャカルタ到着 (from Bangkok, TG-433) 16:00 ジャカルタ発、19:10 マカッサル着	
	12	金	世界銀行・地域行政改革事業担当者インタビュー	村落調査 (ラボ村: バルガヤ)
	13	土	資料整理	村落調査 (南スラウェシ貧困層エンパワメントプロジェクト対象村落)
			大島団員、16:15 マカッサル発、17:25 ジャカルタ着 (GA603 便)、23:50 ジャカルタ発 (JL716 便)	
	14	日	資料整理	村落調査 (バンガエ村)
	15	月	タカラール県 PMD 関係者へのインタビュー及び資料収集	村落調査 (ラボ村: ラッサン村)
		佐藤団員: 16:15 マカッサル発、17:25 ジャカルタ着 (GA603 便)、23:50 ジャカルタ発 (JL716 便)		
16	火	佐久間専門家、杉永専門家各事務所訪問		
17	水	08:00 マカッサル発、ジャカルタ着 (GA631 便)		
18	木	10:00 BAPPENAS 表敬 14:00 内務省村落開発庁へのインタビュー、Mr. A. Lumban Gaol, Staff		
19	金	09:30 JICA インドネシア事務所へ報告、 23:50 ジャカルタ発 (JL716 便)		
20	土	08:40 成田着		

別添資料 3 : スラウェシ村落開発・現地調査 面会者リスト

1. タカラール県政府関係者
 - (1) 県政府 BAPPEDA 及び PMD 関係者
 - Drs. H. Ibrahim Rewa, MM、Bupati (県知事)
 - Mr. Ir. H. Dahyard. M、BAPPEDA 長官
 - Drs. H. Taepa Sattu、PMD 所長
 - Mr. Muhhamad. Hasim、PMD staff (元 C/P)
 - Mr. Oyang Orlando P.、PMD staff (元 C/P)
 - Mr. Islamuddin、Dept. of Fisheries (元 PMD C/P)
 - (2) 郡アシスタント・チーム関係者
 - Mr. Eloewata. Wy, S.STP.、北ボロンバンケン郡アシスタント・チーム長
 - Drs. Syahriar 南ギャレソン郡支援チーム長、郡書記官
 - Mr. Kalimoddi 南ギャレソン郡支援チーム書記官、Head of Community Group Empowerment
 - Mr. Arif. Zainal,S.Ip マッパカスング郡長
 - Mr. Dulhaeri Gafur マッパカスング郡支援チーム長
 - Mr. Achmad Rivai 北ギャレソン郡長
 - Mr.Lauahang 北ギャレソン郡支援チーム長
2. タカラール県議会関係者
 - Drs. H. Napsah Baso、Ketua (県議会議長)
 - Drs. H. Abo Mujio. MM.、県議会議員、C コミッション・チーフ
 - Drs. H.A. Rahaman N.、県議会議員
 - Mr. Muhi、県議会議員、財政コミッション・副チーフ、JICA 研修員同窓会々長
 - Drs. Muchatar、県議会議員、A コミッション・チーフ
 - Mr. Asep Syaptari, SS.MM.、県議会議員、E コミッション・チーフ
3. 南スラウェシ州関係者
 - Mr. H.M. Amin Syam、Governor of South Sulawesi-Province (州知事)
 - Dr. S. Ruslan、州 BAPPEDA 長官
 - Dra. Hj.A. Kasmawati,AP.MM.、州 BPM 長官
 - Mr. Nikolaus Nurak. S.Sos.、州知事通訳
 - Mr. Muhammad Firda、Staff, BPM (州フォローアップ・チーム)
 - Ir. Mosron A. Muchsin Msi、Staff, BPM (州フォローアップ・チーム)
 - Mr. Amir Rahmah、Staff, BPM (州フォローアップ・チーム)
4. ハサスディン大学関係者 (PLSD 研修関係者)
 - (1) 公共政策と開発マネージメント・センター (PSKMP)
 - Dr. Abdul Madjid Sallatu、Director
 - Dr. Bakhtiar Mustari、Lecturer, PLSD
 - Dr. Darmawan Salman、Lecturer, PLSD
 - Ms. Boulkis、Lecturer, PLSD
 - Mr. A. Amrullah、Lecturer, PLSD
 - (2) コミュニティー開発学科
 - Dr. Deddy T. Tikson、Chairman, Department of Community Development
 - Mr. Ramli AT.、同学部スタッフ

5. 他県政府関係者

(1) マロス県政府関係者

Mr. Mianto A. Acluvad、官房局スタッフ
 Mr. H. Syamsu Alam Ibrahim、BAPPEDA 長官
 Mr. H. Zainal Abidin Noer、PMD 所長
 Mr. M. Aris Wahid、PMD staff
 Mr. Tawakkal Aehwed、PMD staff

(2) ブルケンバ県政府関係者

Mr. Suarifuddin Sahib、BAPPEDA 長官
 Mr. A.Akbar Amier, S.Sos、PMD 所長
 Mr. Umar Nain, S.Sos, M.Si.、PMD staff
 Mr. A. Bataralifu、BAPPEDA staff

6. NGO 関係者

Mr. Burhanuddin Bunna LML Executive Director
 Mr. Baso Mr. Saleh Yasin LML、開発福祉支援事業のフィールドオフィサー(FO)
 Mr. Iwan, Mr. Yudha Mr. Yunus, Ms Indah, Ms Asirah, Mr. Iwan, Mr Setiyawan, Mr Ali Bas
 WWL 所属 FO
 Mr. Syamsuddin Serang LAM 所属 FO
 Mr. Lawa Lephakum 所属 FO

7. JICA 専門家

佐久間 弘行 専門家、地域開発政策支援プロジェクト
 杉永 雅彦 専門家、地域行政人材育成プロジェクト

8. 村役場関係者

Mr. Tamsir Gading 南ギャレソン郡ボントカシ村役場
 Mr. Syamsuddin Lewa 南ギャレソン郡ボントロエ村役場
 Mr. Ir. A. Azis Narang 南ギャレソン郡ボディア村役場
 Mr. Abd. Syafad マッパカスング郡サンロボネ村役場
 Mr. M. Tahir Bostan 北ギャレソン郡タマラテ村役場
 Mr. Johan Nai 北ギャレソン郡タマラテ村役場書記官
 Mr. H. Abdul Rasyid Bani 北ポロンバンケン郡バルガヤ村役場
 Mr. Sulaeman R バンガラオンバ郡バンガエ村役場
 Mr. HS Dg Lira 北ポロンバンケン郡ラッサン村役場
 Mr. Safaruddin Sanrung 北ポロンバンケン郡ラッサン村役場秘書官
 Ms. Ratna 北ポロンバンケン郡ラッサン村役場電話交換手

9. ラボ村落住民組織

(1) 南ギャレソン郡ボントカシ村住民組織

Ms. Suifiah、他メンバー 手工芸品グループ
 Ms. M. Dahlan Dg Beta、他メンバー KPK Daun Lontar (手工芸品グループ)
 Mr. Sulpiah、他メンバー KPK Pattingalloang (ロータラン繊維の手工芸品グループ)
 Mr. Abd Latif Dg Lallo、他メンバー Paraikatte Cambayya (農民グループ)
 Mr. Dg H Muhiddin Alle、他メンバー Makkana Dato Group (農民グループ)

(2) 南ギャレソン郡ボントロエ村住民組織関係者

Mr. Add Samad Daeng Betu、農民グループ
 Ms. Haeriah、他メンバー Mitra Bina Sejahtera (お菓子作りのグループ)
 Mr. Haris Hattab、他メンバー Mekar (ボート作りグループ)

Mr. Kamaruddin Dg. Lira 住民組織のコンサルタント
 Ms. Kamaria Sipakainga (小規模金融グループ)
 Mrs Lew (村長の妻) 菓子作りグループ
 Mr.Matto Deta、他メンバー Julu Atia (飲料水グループ)

(3) 北ポロンバンケン郡バルガヤ村住民組織関係者

Mr. Supriadi Dg. Lira、他メンバー Ajjulo Ero (農民グループ)
 Mrs. Syamsiah、他メンバー FGD at Melati (縫製グループ)
 Mr. Dg. Sossong Pangkajene Group (あひるグループ、植林グループ)

(4) タカラール県北ポロンバンケン郡ラッサン村住民組織関係者

Ms.Hasriani KSM-Melati (菓子作りグループ)
 Saharia Tommy、他メンバー Ms.Melati(縫製 (カーテン作り) グループ)
 Mr.Darwis Dg Rawang、他メンバー Kel Bati Bata (レンガ造りグループ)

10. タカラールモデル波及先村落住民組織

(1) 南ギャレソン郡ボディア村住民組織関係者

Mr.Alauddin Manye Boddia I Group (給水塔グループ)
 Sauddin Tayang、他メンバー Manjalling I Group (給水塔グループ)
 Ms. Ramlah KSM Lestari (小規模金融グループ)
 Ms. Dg. Sunggu P4K Tukamase
 Mr. Muh. Roesli UDSP (小規模金融グループ)

(2) マップカスング郡サンロボネ村住民組織関係者

Mr.Abd. Sattar Jual-Jualan (魚の養殖グループ)
 Mr.B. Dg Ngunjung Payandeng Sangkay (魚の商人グループ)
 Ms. Dg Leni、他メンバー Lisaha Tikar Pandang Ds Lau (マット作りグループ)

(3) マップカスング郡ラグルダ村住民組織関係者

Ms. Nursidah Je'ne Indah (縫製グループ)

(4) 北ギャレソン郡タマラテ村住民組織関係者

Ms. Darmawati Bklp Ikan Pindamg (干物作りグループ)
 Mr.Basir Bundu Abbulo Sibatang (給水塔グループ)
 Mr.Basir Bundu Pengosaha Ikan Kering (干物作りグループ)

(5) タカラール県マンガラオンバ郡バンガエ村住民組織関係者

Ms Nursiah、他メンバー Bunga Mata Hari (裁縫グループ)
 Mr Suherman、他メンバー Bengkel Dian Jaya Moter (自動二輪車整備グループ)
 Ms Jumriati 裁縫グループ
 Ms Fitriyani 保健婦グループ

(6) タカラール県マンガラオンバ郡ラカトング村住民組織関係者

Mr Mangung Kel Cikoang (養鶏グループ)

11. 南スラウェシ州コミュニティ-貧困層エンパワメントプログラム受益住民組織関係者

Mrs. Salma 他 Panrannuangku Group (小規模金融グループ) ボントカナン村
 St Nurbaya Abbuloshibatah (キオスク経営、肥料銀行、牛銀行) ゴア県ポロンロエ村

12. 中央政府関係者

(1) 国家計画開発庁

Dr. Ir. Arifin Rudiyaanda, M.Sc, Director, Directorate of Cooperation for Sectoral and Regional

Development

Mr. Pung Parmadi, Staff, Directorate of Cooperation for Sectoral and Regional Development
渡辺 聡 専門家、Advisor, Foreign Aid Coordination and Management

(2) 内務省村落開発総局 (PMD)

Mr. A. Lumban Gaol, Staff, Directorate general of Community and Village Empowerment

別添資料 3 : スラウェシ村落開発・現地調査 収集資料リスト

1. タカラール県政府 PMD

- ・ The Decree of Takalar Regent, Number 165 year 2003 on The Allocation of Direct Supporting fund for Villages/Kelurahans in 2003 Fiscal year (2003 年 5 月)
- ・ The Decree of Takalar Regent, Number 226 year 2003 on The Technical Guideline for The Distribution of Direct Support Fund for The Empowerment of Community in Rural Areas (2003 年 5 月)
- ・ The Relization Report of The Distribution of Direct Support Fund (DSF) to Villages in Taklar Regency in 2003 FY PER August 31st, 2003 (2003 年 9 月)
 - * 上記三点はインドネシア語を佐久間専門家/地域開発政策支援プロジェクト事務所で英訳したもの。
- ・ PLSD 研修日程及び参加者名簿 (2003 年)
- ・ SISDUK 運用実績 (2003 年 12 月)
- ・ 県条例/SISDUK の導入について (インドネシア語、2002 年 3 月)
- ・ SISDUK 適用におけるタカラール県内村落実態調査結果 (インドネシア語版 2002 年)
- ・ タカラール県作成資料・第三国研修 (2002 年 11 月)

2. 州政府 BPM/州フォローアップ・チーム

- ・ Report, Result of Survey for The Implementation of Seminar and Workshop on Support of Policy for Participatory Development (2003 年)
- ・ Grand Strategy, Follow Up of PMD-JICA Project 2002-2007 (2002 年)
- ・ フォローアップ・チーム TOR に関する州知事書簡 (インドネシア語、2003 年 3 月)
- ・ タカラール SISDUK モニタリング・評価報告書 (インドネシア語、2002 年 10 月)
- ・ PLSD 研修実績資料 (2003 年)
- ・ マロス県コミュニティー開発ラボサイト業務指示書 (インドネシア語、2001 年 9 月)
- ・ PLSD 研修実施に係る BPM、ハサヌディン大学、LML の業務指示書 (2002 年)

3. スラウェシ村落開発関連資料

- ・ 佐久間 専門家 総合報告書 (2002 年 2 月)

4. ハサヌディン大学

- ・ The Center for Development Policy and Management Studies of Hasanuddin University (センター紹介パンフレット、2000 年)
- ・ PLSD 研修実施報告書 (インドネシア語、2003 年)

5. JICA プロジェクト

- ・ PLSD 研修実績資料 (杉永 雅彦専門家、地域行政人材育成プロジェクト、2003 年)

6. ピースウィンズ・ジャパン (インドネシア事務所)

- ・ FO 研修事業終了に係る県知事宛書簡 (2003 年 12 月)
- ・ タカラール県村落開発支援事業評価報告書 (2003 年 10 月)
- ・ 村落開発支援事業プログラム概要 (2002 年 10 月)
- ・ 村落開発支援事業予算及び実施計画書 (2002 年 10 月)
- ・ PWJ、タカラール県、WWF による事業協力合意書 (2002 年 10 月)

7. LLM

- ・ BERDAYA(LLM 会報、2001 年 12 月版、2003 年 5 月版)

8. 他県関連資料

- ・ マロス県政府参加型開発に係る条例案 (インドネシア語版、2003 年)

9. 家族計画調整事務所 (BKKBN)

- ・ タカラール県における貧困データ (インドネシア語版、2002 年 10 月・11 月版)

10. 回収済み質問表

- ・ タカラール県 PMD 及びブルクンバ県 PMD

別添資料4：国内調査 インタビュー実施対象者リスト1

1. インドネシア・スラウェシ貧困対策支援村落開発計画
 - 赤松 志朗 国際協力専門員 (JICA 国際協力総合研修所)
 - 渡辺 健 職員 (JICA 総務部付・東ティモール派遣前)
 - 河添 靖宏 職員 (JICA アジア第1部 計画課)
 - 田中 努 職員 (JICA 社会開発協力部 社会開発協力第1課)
 - 河村 能夫 教授 (龍谷大学 経済学部/副学長)

2. バングラデシュ・住民参加型農村開発行政支援
 - 安藤 和雄 助教授 (京都大学東南アジア研究センター)
 - 内田 淳 職員 (JICA アジア第2部南西アジア・大洋州課)

3. フィリピン・地方生計向上計画
 - 朝熊由美子 職員 (JICA 無償資金協力部無償資金業務第2課)
 - 吉成安恵 職員 (JICA アジア第一部インドネシア課)

4. フィリピン・セブ州地方活性化計画
 - 村上 雄佑 職員 (JICA 鉱工業開発協力部 鉱工業開発協力第二課)
 - 中村 さやか 職員 (JICA 社会開発協力部 社会開発協力第一課)
 - 薬師 弘幸 職員 (JICA 社会開発協力部 社会開発協力第一課)
 - 牧野 千秋 氏 (参加型開発・元専門家)

5. フィリピン・農村生活改善強化計画
 - 板垣 啓子 氏 (地域社会開発・元専門家/ (株) グローバルリンクマネジメント)
 - 半谷良三 課長 (JICA 国際協力研究所 調査研究第2課)
 - 大島 歩 職員 (JICA 企画・評価部 評価監理室)

6. スリランカ・参加型農村開発手法の確立
 - 森田 隆弘 職員 (JICA 農業開発協力部 農業技術協力課)
 - 尾上 能久 職員 (JICA 派遣支援部 人材確保課)
 - 中村 尚司 教授 (龍谷大学 社会科学研究所)

¹ 括弧書きは現在の所属先を示す。

添付資料 5 : 国内調査 参考文献及び収集資料リスト²

1. インドネシア・スラウェシ貧困対策支援村落開発計画
 - ・ 専門家総合報告書(赤松チーム・リーダー)、平成 14 年 2 月
 - ・ 終了時評価報告書、平成 13 年 10 月
 - ・ 巡回指導調査団報告書、平成 12 年 4 月
 - ・ 98 年度研究会報告書、平成 12 年 2 月
 - ・ 計画打合せ調査団報告書、平成 10 年 5 月
 - ・ インドネシア・スラウェシ貧困対策支援村落開発計画プロジェクトと連携した地域社会開発手法の研究報告書、平成 9 年 12 月
 - ・ 実施協議調査団報告書 (長期調査員報告書)、平成 8 年 12 月
 - ・ 事前調査団報告書、平成 8 年 5 月

2. バングラデシュ・住民参加型農村開発行政支援
 - ・ 中間評価報告書、平成 14 年 5 月
 - ・ 矢嶋短期専門家活動報告書ー平成 14 年第 3 四半期報告書、平成 13 年第 1 四半期報告書、平成 12 年第 4 四半期報告書
 - ・ 農村開発実験最終報告書、平成 8 年 5 月
 - ・ 国内支援委員会議事録 (平成 12 年～平成 15 年分)
 - ・ 農村開発における在来のリーダーシップとインフラ整備事業の可能性、安藤和夫著、1998、「開発援助とバングラデシュ」アジア経済研究所
 - ・ バングラデシュ農村開発研究、海田能宏著、1995、京都大学東南アジア研究センター
 - ・ Link Model on Rural Development BRDB/JICA

3. フィリピン・地方生計向上計画
 - ・ 基礎調査団報告書、平成 3 年 5 月
 - ・ 調査報告書、平成 3 年 8 月、海外コンサルティング協会(以下、ECFA と略称)
 - ・ 長期調査員チーム (IEC・水産養殖部門) 及び実施協議調査団報告書、平成 3 年 12 月
 - ・ 計画打合せ調査団報告書、平成 4 年 11 月
 - ・ 魚類養殖を手段とする地方生計向上、平成 5 年 11 月、原専門家作成ミッション用資料
 - ・ 巡回指導調査団報告書 (ドラフト)、平成 7 年 2 月、3 月
 - ・ 巡回指導調査団派遣前会議議事録、平成 7 年 3 月
 - ・ 丸山専門家総合報告書、平成 6 年 2 月
 - ・ 終了時評価報告書、平成 8 年 4 月
 - ・ 総合報告書、平成 8 年 9 月、ECFA
 - ・ 総括報告書 (ドラフト)、平成 8 年 9 月、ECFA
 - ・ 地方生計向上プロジェクトのためのガイドライン、平成 8 年 9 月、ECFA
 - ・ 「事後現況調査」調査票、平成 10 年
 - ・ The Rural Livelihood Generation Project in the Republic of the Philippines (RLGP), 1993, Tito T Oria

² 本リストにおいて特に出所の記載のある資料以外は、国際協力事業団作成のものである。

- ・ Documentation of Experiences in Three Pilot Low-Income Municipalities in the Philippines, 1996, Rudini T Baoy
4. フィリピン・セブ州地方活性化計画
- ・ 運営指導（中間評価）調査団報告書、平成 13 年 12 月
 - ・ 実施協議調査団報告書、平成 11 年 2 月
 - ・ 事前調査団報告書、平成 9 年 10 月
 - ・ 専門家総合報告書（鈴木チーフアドバイザー）、平成 14 年 3 月
 - ・ 専門家四半期報告書（千頭 専門家）、平成 13 年 5 月
5. フィリピン・農村生活改善強化計画
- ・ フィリピン共和国農村婦人地域特産物生産加工促進計画事前調査団報告書、平成 7 年 5 月
 - ・ フィリピン共和国農村婦人地域特産物生産加工促進計画長期調査員報告書、平成 8 年 8 月
 - ・ フィリピン共和国農村生活改善研修強化計画実施協議調査団報告書、平成 8 年 7 月
 - ・ フィリピン共和国農村生活改善研修強化計画打合せ調査団報告書、平成 10 年 12 月
 - ・ 赤松（板垣）啓子専門家総合報告書、平成 11 年 7 月
 - ・ フィリピン共和国農村生活改善研修強化計画終了時評価報告書、平成 13 年 3 月
 - ・ 計画実施対応表
 - ・ 終了時評価調査用事前資料
 - ・ 総合分析「農業普及」
 - ・ 2003 年 NGO/JICA 相互研修配布資料、平成 15 年 9 月
6. スリランカ・参加型農村開発手法の確立
- ・ 参加型農村開発方法の確立報告・資料集 I、平成 13 年 3 月、龍谷大学
 - ・ 参加型農村開発方法の確立報告・資料集 II、平成 13 年 6 月、龍谷大学
 - ・ 終了時評価報告書、平成 13 年 3 月
7. インドネシア・南東スラウェシ州農業農村開発計画
- ・ 実施協議調査団報告書、平成 3 年 2 月
 - ・ 巡回指導調査団報告書、平成 5 年 10 月
 - ・ 終了時評価報告書、平成 7 年 11 月
 - ・ アフターケア調査団報告書、平成 12 年 8 月
 - ・ アフターケア運営指導調査団報告書、平成 14 年 4 月
 - ・ 南東スラウェシ州農業農村開発計画の評価の視点と指標について、平成 14 年、緑資源公団
8. ラオス・ビエンチャン県農業農村開発計画
- ・ 終了時評価報告書（フェーズ 1）、平成 9 年 11 月
 - ・ 終了時評価報告書（フェーズ 2）、平成 14 年 7 月
 - ・ 専門家総合報告書（柴田専門家）、平成 14 年 8 月
 - ・ 業務完了報告書（太田専門家）、平成 14 年 10 月
 - ・ 業務完了報告書（長井専門家）、平成 14 年 10 月
 - ・ 短期専門家報告書（難波専門家）、平成 14 年 10 月
 - ・ 専門家報告書（山田専門家）、平成 14 年 11 月

- ・ 帰国報告会用資料（長井専門家）、平成 14 年 12 月
9. ネパール・村落振興・森林保全計画
- ・ 事前/実施協議調査団報告書、平成 6 年 7 月
 - ・ 計画打ち合わせ調査団報告書、平成 8 年 3 月
 - ・ 巡回指導調査団報告書、平成 9 年 12 月
 - ・ 終了時評価報告書、平成 11 年 3 月
 - ・ フェーズ 2 事前調査団報告書、平成 11 年 7 月
 - ・ 運営指導調査（計画打ち合わせ）報告書、平成 12 年 9 月
 - ・ 運営指導調査報告書（フェーズ 2）、平成 14 年 6 月
10. タンザニア・ソコイネ農業大学地域開発センター
- ・ 基礎調査団報告書、平成 9 年 12 月
 - ・ 事前調査団報告書、平成 10 年 6 月
 - ・ 実施協議団報告書、平成 11 年 4 月
 - ・ 運営指導（中間）調査団報告書、平成 13 年 11 月
 - ・ 他、終了時評価関係資料、平成 15 年 11 月
11. その他の関連資料；
- ・ 国別貧困情報 バングラデシュ、平成 15 年 3 月
 - ・ 国別貧困情報 インドネシア、平成 15 年 3 月
 - ・ インドネシア地方行政人材育成プロジェクト・運営指導調査団報告書、平成 15 年 2 月
 - ・ 平成 13 年度 特定テーマ評価「NGO 連携事業」報告書、平成 14 年 11 月
 - ・ ソーシャルキャピタルと国際協力（事例分析編）、平成 14 年 8 月
 - ・ 「地域の発展と政府の役割」分野別援助研究会報告書、平成 9 年 3 月
 - ・ 貧困問題とその対策：地域社会とその社会的能力育成の重要性、平成 7 年 3 月

外部有識者レビュー

(アジア経済研究所 川中豪研究員)

JICA 特定テーマ評価「貧困削減／地域社会開発」報告書（案）に関するレビュー及びコメント

川中 豪 （アジア経済研究所）

本報告書の中心は、国際協力機構（JICA）の「貧困削減／地域社会開発」事業における「複層的アプローチ」の有効性の検証である。この問題関心に焦点を当て、評価作業自体の妥当性と「貧困削減／地域社会開発」事業の課題の2点についてコメントしたい。

1. 評価作業の妥当性

評価に当たって、評価方法の設定、すなわち、評価対象（複層的アプローチの有効性）、評価に当たっての仮説（複層的アプローチの高い協働効果と波及効果）、そして評価の項目（計画段階、実施段階、効果＝自立発展性・波及性）の設定は、極めて妥当なものである。評価方法の明確な提示によって、評価対象9事業の比較評価が可能となり、複層的アプローチの成功要因と失敗要因を特定することに成功しているとの印象を受けた。

評価作業に顕著な問題は認められないが、あえて今後の課題を挙げるとすれば効果の測定についてであろう。事業の成功、失敗は効果の測定によって決まるわけだが、本報告における効果の測定は事業の自立発展性と他地域への波及性の2点によって行われている。確かに、この2点に効果の測定を絞ったことが評価作業としての実行可能性を高めていること、また、この2点が事業による受益者の利益向上に大きな意味を持っていると推測されること、は明らかである。しかし、一方で、最終的な事業の効果は、受益者の受ける利益の向上度合いによって測られることにも異論はないだろう。こうした効果の測定が困難な作業となることを理解上で、特に事業継続が自己目的化していくことを防ぐ意味でも、「貧困削減／地域社会開発」の最終的な目標に即した効果の測定方法の確立（p.40 で触れられている「貧困削減効果への確定的な指標」の確立）を今後の課題として取り組まれることを期待したい。

2. 「貧困削減／地域社会開発」事業の課題

(1) 総論

「単層的なアプローチ」（技術移転型、直接問題解決型）と比較して、「複層的アプローチ」は、行政と住民の協働作業を通じた住民のニーズの的確な把握とそのニーズの行政への反映、行政に対する住民からのモニター、2者間の協力による事業のなめらかな実施などが可能になると期待される。特に、本報告書が指摘する関連アクターを取り込んだ水平的・垂直的ネットワークの形成が、「貧困削減／地域社会開発」事業においては、効果の向上を実現する見込みが高い、との考えには賛同する。その上で、このアプローチの成功にはいくつかの前提条件が整わなければならないのも、本報告書の指摘するとおりである。

複層的アプローチ実施の際の課題については、計画段階、実施段階等の詳細な検討によって概ね提示されていると思われるが、補足的に（すでに報告書で指摘された部分若干の重複もあるが）以下の点を加えたい。

第1点は、複層的アプローチに基づく協働モデルを採用する場合、事業を実施する行政側とその事業の対象となる住民側の双方に一定の能力が備わっていることが、事業成功の必要条件となっていることである。例えば、行政の側で言えば、地域の社会経済状況の把握、地域社会開発における自らの役割の認識（p.37）という行政官の質のみならず、表 1-16 で指摘されている財政不足問題など事業実施のための物理的な能力が必要である。また、住民の側では、一定程度の組織化が前提とされており、組織化が困難な貧困層は直接の対象とならない（p.12）。こうした行政の能力と住民の能力が前提とならざるを得ないことは、つまり、こうした前提が備わっていない地域への波及が難しいということにつながる。協働モデル実施の準備段階として、行政の能力、住民の能力双方の向上に対する取り組みが重要となろう。

第2点は、協働モデルの継続性や波及性のカギとしての、制度的・組織的な知識の蓄積である。報告書で取り上げられた9事業のうち、セブ SEED は、この点で、州政府の中に Knowledge Management Bank を設置しており、注目に値する。こうした知識の蓄積をさらに促すために、事業実施体のみならず、地域の教育研究機関を活用することを検討するのは意義があると思われる。すでに協働モデルを支える地域行政官の人材育成において大学との連携、研修センターの活用が評価されているが（p.44）、こうした行政官の訓練機能とともに、事業に関する知識集積を併せ持った存在として、地域の教育研究機関を、地域行政、地域住民、と並ぶ第3のパートナーとして位置づけることも可能であろう。第3者の存在は、他の2者間で対立・誤解・調整不調が発生した場合にそれを緩和する機能も期待される。

（2）各論：フィリピンの3事例をめぐって

最後に、他国の事例にも当てはまる点があるかと考えるが、特にフィリピンの事例に関して所見を述べたい。

「貧困削減／地域社会開発」といった事業では、地方政府との関係が不可避であることは指摘されるとおりだが、フィリピンで、特に地方において行政や住民を対象にした事業を行う場合、地方政治と関わらないままで済むことはまず考えられない。それは、フィリピンにおいては3年ごとに地方選挙が行われるため地方政治が活発であり、政府関連の事業が必ずその政治的文脈に位置づけられるということ（地方政治の特徴）、そして地方政府の制度が政治的判断を事業に大きく反映させる特徴を持っていること（地方政府制度の特徴）、に起因している。政治の影響の大きさは、政治的關係による協働モデルの阻害（政治的敵対關係の持ち込み）、政治状況変化による事業の中断（具体的には選挙による政権交代）、政治的利益分配による適正な住民ニーズ把握の阻害などの問題を引きおこす。

また、分離型の中央地方關係を有し、さらに1991年以後の地方分権化のなかで、フィリ

ピンでは地方政府の役割が他の国と比べて大きくなっているとはいえ、その財政については、少数の例を除き、概して厳しい状況にある。歳出の内訳を見ても、地方政府全体で2001年度では、人件費が45.5パーセント、維持・運営費が35.5パーセントを占め、資本支出は19.1パーセントに過ぎない。貧困地域では、地方政府財政に占める資本支出の割合がさらに低下することは想像に難くない。こうした地方財政状況のなかで、多くの地方事業は、中央政府の事業の一部として実施される、あるいは大統領、上院議員、下院議員らの持つ裁量資金（ポークバレル）に依存しなければならない。しかし、中央政府にしても財政赤字の拡大のなか、新規の事業開始が難しくなっている（財政制度の特徴とその問題）。

地方政治、地方政府制度、財政の持つ影響が大きいなかで、それとどう付き合っていくかが、フィリピンにおいて地域社会を対象とした事業を行っていく上でその成否のカギとなるだろう。そうした状況に対応するため、フィリピン一般の地方政治の特徴および対象地域の政治状況、地方政府首長の権限と公務員制度、地方政府部局の権限、さらには中央と地方の財政制度と現状などについて、JICAとしての組織的な蓄積と共有が重要となると思われる。